

(第2報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度

(第2報告)

## 韓国の金融会社の支配構造改善案としての 内部統制基準と遵法監視人制度

韓南大学校法科大学学長・教授 <sup>キム</sup>金 <sup>ウォンギョ</sup>元奎 (訳とも)

- I はじめに
- II 現行法上の内部統制基準および遵法監視人制度
- III 金融会社の支配構造改善（内部統制強化）案
- IV 終りに

### I はじめに

1. 1997年の韓国の経済危機以降、企業支配構造改善や経営透明性の向上のための金融会社内部統制および遵法監視人制度の導入・施行（2000.4）を行った。
2. これまでの内部統制強化のための持続的な努力にもかかわらず、最近の金融事故（銀行、カード会社の情報流出、海外支店不正融資、CP不完全販売、国民住宅債券の横領など）で、消費者被害とともに金融の根幹である信頼の毀損の恐れがある。
3. 政府は金融の実物支援機能強化など、創造金融の活性化のための金融規制改革案（2014.7.10）と創造金融行動計画（2014.8.26）を発表——競争と革新の基盤づくりを図る。
4. 規制改革などを通じた金融の自主性拡大と並行して、金融会社は自ら内部統制を強化することができるように制度的な装置づくりをする必要がある。
5. 特に、金融の持続的な成長のためには、先制的な危険管理と信頼回復のための組織文化レベルの実質的な内部統制のインフラの構築が緊要となる。

⇒単なる外形上のインフラ構築を越えて、内部統制が堅実な組織文化として位置づけることができるように、関係機関と合同での改善方案づくりの必要性が提起さ

れた。

⇒金融委員会は、金融監督院、銀行連合会、金融研究院などとともに、改善案を設けて、金融業界の遵法監視人懇談会などを通じて意見を聴取した。

⇒金融会社の支配構造改善案として内部統制の強化のための案を発表(2014.8.29)。

## II 現行法上の内部統制基準および遵法監視人制度

### 1. 商法上遵法統制基準および遵法支援人制度

(商法第542条の13)

1) 資産規模などを考慮して大統領令で定める上場会社<sup>1)</sup>について、法令を遵守して会社経営を適正にするため、役員がその職務を遂行する際に従うべき遵法統制に関する基準や手続き(遵法統制基準)<sup>2)</sup>を用意することを義務化。

2) 上記1)の上場会社は、遵法統制基準の遵守に関する業務を担当する人(遵法支援人)を1人以上置かなければならず、遵法統制基準を定めたり変更する場合には取締役会の決議を経なければならない(商法施行令第40条第2項)。

3) 遵法支援人は遵法統制基準の遵守の状況を点検し、その結果を理事会に報告しなければならない、上記1)の上場会社は理事会の決議で遵法支援人を任免する。

#### 4) 遵法支援人の資格

1. 弁護士資格を持つ人

2. 大学で法律学を教える助教授以上の職に5年以上勤務した人

3. その外に法律的知識と経験が豊富な人として大統領令<sup>3)</sup>で定める人

5) 遵法支援人は常勤とし、その任期は3年とする。

6) 遵法支援人は、善管注意でその職務を遂行しなければならない、自分の業務遂行に影響を与えられる営業に関連する業務を担当してはならない(商法施行令第42条)。

7) 遵法支援人は在任中および退任後にも職務上知った会社の営業上の秘密を漏洩してはならない。

8) 上記1)の上場会社は遵法支援人がその職務を独立的に遂行できるようにしなければならない、同上場会社の役員は、遵法支援人がその職務を遂行する場合において資料や情報の提出を要求するときは、これに誠実に応じなければならない。

9) 上記1)の上場会社は、遵法支援人であった人に対してその職務遂行と関連

(第2報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度  
する理由で不当な人事上の不利益を与えてはならない。

10) 遵法支援人について他の法律に特別な規定がある場合を除いては、この法律で定めるところによる。ただし、他の法律の規定が遵法支援人の任期を上記5)より短期で定めている場合には上記5)を他の法律に優先して適用する。

11) その他の遵法統制基準・遵法支援人について必要な事項は大統領令で定める。

## 2. 資本市場法<sup>4)</sup>および銀行法<sup>5)</sup>上の内部統制基準と 遵法監視人制度

### 1) 資本市場法第28条(内部統制基準や遵法監視人)

① 金融投資業者は法令を遵守し、資産を健全に運用し、利益相反防止など投資者を保護するため、その金融投資業者の役員が職務を遂行する場合において遵守すべき適切な基準および手続き(内部統制基準)<sup>6)</sup>を定めなければならない。

② 金融投資業者(資産規模などを考慮して大統領令で定める投資諮問業者および投資一任業者を除く)は、内部統制基準の遵守の状況を点検し、内部統制基準に違反する場合には、これを調査して、監査委員会または監査役に報告する者(遵法監視人)<sup>7)</sup>を1人以上置かなければならず、取締役会の決議で遵法監視人を任免する。

③ 遵法監視人は、次の各号の要件をすべて満たした者でなければならない。遵法監視人となった後第2号または第3号の要件を満たさない場合には、その職を喪失する。

1. 次の各目のいずれかに該当する経歴を持つ者であること。ただし、アからエまでのいずれかに該当する者がエで規定した機関を退任または退職した後、5年を経過していない場合には、遵法監視人になることはできない。

ア 韓国銀行、“韓国投資公社法”による韓国投資公社、または“金融委員会の設置等に関する法律”第38条による検査対象機関(これに相当する外国金融機関を含む)に合算して10年以上勤務した経歴がある者

イ 金融関連分野の修士号以上の学位所持者として、研究機関または大学で研究員または助教授以上の職に合算して5年以上勤務した経歴がある者

ウ 弁護士または公認会計士の資格を持った者で資格に係る業務に合算して5年以上従事した経歴がある者

エ 企画財政部、金融委員会、証券先物委員会、金融監督院(“金融委員会の設置等に関する法律”による金融監督院)、金融関係の取引所、同協会または金

融関連法制業務機関に合算して5年以上勤務した経歴がある者

2. 第24条に適合すること。

3. 最近5年間、この法律または大統領令で定める金融関連法令に違反して金融委員会または金融監督院院長（金融監督院長）、その他に大統領令で定める機関から第422条第1項第3号による問責警告または、同条第2項第4号による譴責要求以上に該当する措置を受けた事実はないこと。

④ 遵法監視人は、善良な管理者の注意をもってその職務を遂行しなければならない。すなわち、次の各号の業務を遂行する職務を担当してはならない。

1. 当該金融投資業者の固有財産の運用業務
2. 当該金融投資業者が営む金融投資業およびその付随業務
3. 当該金融投資業者が第40条によって営む業務

⑤ 金融投資業者は、遵法監視人がその職務を独立的に遂行できるようにしなければならない。すなわち、遵法監視人を任免したときは、その事実を、金融委員会に通報しなければならない。

⑥ 金融投資業者の役員は遵法監視人がその職務を遂行する場合において資料や情報の提出を要求したときは、これに誠実に応じなければならない。

⑦ 金融投資業者は、遵法監視人だった者に対してその職務遂行と関連する理由で不当な人事上の不利益を与えてはならない。

⑧ その他の内部統制基準や遵法監視人に関して必要な事項は大統領令で定める。

## 2) 銀行法第23条の3（内部統制基準等）

① 銀行は、法令を遵守して経営を健全にし、株主や預金者などを保護するため、その銀行の役員が職務を遂行する際に従うべき基本的な手続きと基準（内部統制基準）<sup>8)</sup>を定めなければならない。

② 銀行は内部統制基準の遵守の状況を点検し、内部統制基準に違反する場合、これを調査して、監査委員会に報告する者（遵法監視人）<sup>9)</sup>を1人以上置かなければならない。

③ 銀行は遵法監視人を任免するためには、理事会の議決を経なければならない。ただし、第58条第1項による外国銀行の支店の場合には、この限りでない。

④ 遵法監視人は、次の各号の要件を有するものでなければならない。すなわち、遵法監視人になった後第2号または第3号の要件を満たさない場合にはその職を失う。

(第2報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度

1. 次の各目のいずれかに該当する経歴がある者であること。

ア 韓国銀行または“金融委員会の設置等に関する法律”第38条による検査対象機関（これに相当する外国金融機関含む）に10年以上勤務した経歴がある者

イ 金融関係分野の修士以上の学位所持者で、研究機関や大学で研究員または助教授以上の職に5年以上勤務した経歴がある者

ウ 弁護士または公認会計士の資格を持った者でその資格に係る業務に5年以上従事した経歴がある者

エ 企画財政部・金融委員会・証券先物委員会または第43条の2第1項による金融監督院に5年以上勤務した経歴がある者で、当該機関を退任または退職した後5年以上経った者

2. 第18条第1項各号のいずれかに該当しないこと。

3. 最近5年間、金融関連法令に違反して金融委員会または第43条の2第1項による金融監督委員長から注意・警告の要求などに該当する措置を受けた事実がないこと。

⑤ 内部統制基準と遵法監視人に関して必要な事項は大統領令で定める。

### 3) 銀行法第23条の4（支配構造内部規範）

① 銀行は、株主や銀行利用者等の利益保護のためにその銀行の取締役会の運営等に関して守るべき具体的な原則と手続き（支配構造内部規範）<sup>10)</sup>を定めなければならない。

② 取締役会の構成および運営、取締役会内の委員会の設置や役員成果評価など、支配構造内部規範に決めなければならない細部的な事項とその他の必要な事項は大統領令で定める。

③ 銀行は、次の各号の事項をインターネット・ホームページなどを利用して公示しなければならない。

1. 支配構造内部規範を制定または変更した場合には、当該の制定・変更した内容

2. 銀行が毎年支配構造内部規範によって取締役会などを運営した現況

### III 金融会社の支配構造改善（内部統制強化）案

#### 1. 金融会社の内部統制の実態点検結果および問題点

- 1) 銀行業界では、内部統制の実質的運営よりも監督上要求される法令上の外観を備え、遵法監視制度が運営されていることと評価
- 2) 特に、内部統制を“費用を誘発する余剰的な規制（cost center）”として認識しており、実効的な事前的・常時的統制機能が低いこと
- 3) 内部統制の3重の段階（Three Lines of Defense）別評価
  - ① 役員——成果中心の経営基調や補償システムによって内部統制をないがしろにする組織文化の中で役員自らも内部統制の主体であるという認識が不十分で→内部統制の失敗責任を遵法支援部署に転嫁する傾向
  - ② 遵法監視人——過度な業務・兼職、低い地位および頻繁な交代など独立的な業務遂行のための環境が非常に劣悪
  - ③ CEO および監査——内部統制の最終責任者として認識および具体的な役割・機能の不備

#### 2. 金融会社の支配構造改善方策

- 1) 金融会社の支配構造に関する法律案（1905470，2013.6.13 発議）
  - ① 提案理由  
グローバル金融危機以後、世界的に金融会社の適当な支配構造に関する重要性が強調されていて、国内でも金融会社の理事会と監査委員会の役割強化など金融会社の支配構造に関する規律を強化する必要性が提起されている。  
そこで個別金融業界別に差がある支配構造に関する事項を改善して統一的に規律することによって、金融業界間の公平性や金融会社の透明性と責任性を高め、健全な経営を誘導し、金融市場の安定と金融消費者の保護のための制度的な基盤を確保する。
  - ② 主要内容  
ア 社外取締役の資格要件強化および社外取締役候補推薦手続きの改善（法案第6条および第13条）

(第 2 報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度

- a) 最近 3 年以内に金融会社の常勤役員や非常勤取締役だった人は、当該金融会社の社外取締役に任命されないようにする一方、社外取締役候補推薦委員会を 3 人以上の委員で構成し、社外取締役を総委員の過半数になるようにする。
  - b) 社外取締役の欠格事由を拡大して社外取締役候補推薦委員会を社外取締役中心に構成することにより、社外取締役の独立性が強化されるものと期待される。
- イ 社外取締役中心の取締役会の構成および取締役会の権限強化 (第 10 条および第 12 条)
- a) 金融業別に異なる取締役会の社外理事の数を取締役総数の過半数になるようにする一方、経営目標や評価に関する事項など主要事項に関する取締役会の審議・議決権限を明示して、これを定款に規定するようにする。
  - b) 社外取締役が過半数になるように取締役会を構成して社外取締役中心の取締役会を運営し、金融会社の主要事項に関する取締役会の審議・議決権限を規定することによって、取締役会の経営陣に対する監視機能が強化されると期待される。
- ウ 支配構造内部規範の用意と公示 (第 11 条)
- a) 金融会社は取締役会の構成と運営、取締役会内の委員会の設置および役員の成果の評価など支配構造に関する原則と手続きである支配構造内部規範を設けて、インターネット・ホームページなどに公示するようにする。
  - b) 金融会社が用意した支配構造内部規範を外部に公示するようにして、金融会社の経営に関する透明性や責任感が強化されると期待される。
- エ 監査委員の資格要件および選任手続きの改善 (第 16 条)
- a) 監査委員の取締役を選任する場合、当該監査委員も社外取締役の資格要件を備えるようにして、監査委員の選任または解任の際、最大株主らが所有する議決権のある株式の合計が発行株式総数の 100 分の 3 を超過する場合には、当該株主の議決権の行使を制限するようにする。
  - b) 監査委員の資格要件および選任手続きを改善して、監査委員会の独立性を向上させることによって、金融会社の経営陣に対する監査委員会の監視機



能の強化期待。

オ 危険管理制度および報酬体系の改善（第15条，第18条，第19条，第24条および第25条）

- a) 金融会社は資産運用など各種の金融取引から発生するすべてのリスクを適時に認識して統制するなど，危険管理のためのリスク管理基準を設けて，リスク管理委員会と危険管理責任者を置くように法律に明示的な根拠づくりをする一方，報酬の決定および支給方式などを審議・議決する報酬委員会を設置して，報酬の一定割合以上を成果と連動させるかわりに，成果報酬を一定期間繰延（移延）して支給すること。
- b) 金融会社のリスク管理制度および報酬体系の改善を通じて，金融会社が過度な危険にさらされたり過度な危険を負担しないようにすることによって，金融会社の健全な経営を誘導できるものと期待される。

カ 大株主の変更承認や資格審査（第28条および第29条）

- a) 金融会社が発行した株式を取得または譲り受けて大株主になろうとする者は，健全な経営のために大統領令で定める要件を備えてあらかじめ金融委員会の承認を受けるようにする。
- b) 金融委員会は，金融会社の大株主に対して一定の期間ごとに，承認の要件の一部が基準に合致するかどうかを審査しなければならない。

## 2) 金融会社の内部統制強化策（2014. 8. 29 金融委員会発表）

### ① 序

堅固な内部統制は費用（cost center）ではない信頼を通じた収益と成長の基盤であるとの認識の下に，a) 監督の側面からは，実質的な内部統制のコントロールタワーが作動できるように遵法監視人などの制度的環境を補完して，b) 金融会社の側面からは，実質的な内部統制の運営の結果による補償および制裁システムを用意すること。

### ② 内部統制のコントロールタワーの一元化

#### ア 遵法監視人関連

- a) 法的地位向上や違法事項に対する業務停止要求権の付与



（第 2 報告）韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度

——（現行） 遵法監視人は執行役員ではなく、本部長（または部長）など、相対的に低い職級に補任され、内部統制に対する関心が低い。

——（改善） 遵法監視人が実質的コントロールタワーができるように執行役員（任期 2 年）に選任し（銀行法）、業務会議への参加を保障する一方、違法事項に対する業務停止要求権を付与（銀行法施行令）

—— 支配構造法の制定案（2012.6 の国会提出）にすでに反映、必要に応じて銀行法などの改正を通じて推進

—— 常時監視を含めた内部統制のコントロールタワーの性格を勘案して部署の名称も現在の遵法支援部から遵法監視部に変更

b) 適正人員の拡充および人材運営上の権限強化

——（現行） 内部統制の人材不足および関連人材の統制手段も脆弱

——（改善） 一定水準の内部統制を担当する人員の割合の確保誘導および営業店遵法担当者の人事評価を遵法監視人が実施（監督規定）

—— 必要な時に各銀行の判断の下に検査部内の内部統制人材の配置の転換誘導

—— 自店（常時）検査は内部統制の 1 次的段階である業務の性格を考慮して遵法監視人の業務として機能調整（法令に反映の検討）

c) 職務上独立性の強化 —— 監査役（委員会）との関係や兼職関連

——（現行） 監査役に対する報告義務や多様な業務の兼職のため固有業務である内部統制の忠実な遂行を阻害

—— 法律上の遵法監視人は、内部統制関連事項を監査委員会に報告するように規定→内部統制関連のモニタリング業務を事実上監査役（委員会）が遂行するようにする。

—— 個人情報保護業務、資金洗浄防止業務、法務、金融消費者保護業務、国外口座申告業務（FATCA）、不健全営業行為の防止など

——（改善） 職務上独立性の強化および他の業務兼職の原則禁止（銀行法施行令）

—— 法律上の定義を、“監査委員会に‘報告する者’から‘報告できる者’”に変更

—— 他の業務兼職を原則的にすべて禁止。ただし、銀行の規模と人力運営の実情に合わせて、職務独立性を阻害しない範囲内では例外的に許容

d) 法律上の遵法監視人欠格要件の合理化

——（現行） 遵法監視人は‘注意要求’のみで職位が剝奪され、所管の兼職業務処理過程で常時的な身分の不安にさらされる。

—— 注意要求以上の処分の後5年を経過しないとき、遵法監視人に選任不可（銀行法第23条の3）→内部統制関連の専門性よりも、単に欠点のない者を中心に運営される余地がある。

—— 資金洗浄防止、信用情報管理人、消費者保護総括責任者などの業務兼職→兼職業務関連の軽微な制裁だけでも免職されるのが実情

——（改善） 遵法監視人の欠格事由を‘減給要求’以上に調整

—— 支配構造法の制定案（2012.6の国会提出）にすでに反映、必要に応じて銀行法などの改正を通じて推進

#### イ 経営陣や監査関連

##### a) CEO参加の内部統制委員会の設置義務化

——（現行） 主要経営陣の内部統制に対する認識と関心不足→形式的内部統制（Paper Compliance）に変質される余地

——（改善） CEOが主導的に内部統制の主体間協力・調整業務を遂行するように内部統制関連の最終責任を付与（監督規定）→周期的内部統制委員会（CEO主催）を通じ主要事項の論議

—— バーゼル委員会の勧告（Compliance and the compliance function in banks, 2005.4）

—— Principle2 : The bank’s senior management is responsible for the effective management of the bank’s compliance risk

##### b) 金融事故発生時のCEOおよび監査役の責任を強化

——（現行） 監査役は、その権限と役割にもかかわらず、これまで軽い処罰を受ける傾向

—— 2011～2013年のうち、監査役に対する制裁はほとんど軽い懲戒（退職者の違法事実通知1件、注意4件）

——（改善） 重大な内部統制のずさんさのため違法・不当行為が組織的・反復的に発生する場合、CEOおよび監査役も厳しく制裁

—— 顧客情報の流出などに対する経営陣制裁の根拠は、すでに作成（検査・制裁規程施行細則別表3）

(第2報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度

### ③ 内部統制と成果補償システムとの連携強化

#### ア 経営実態評価制度改善(金融会社)

——(現行) 経営管理(M)(15%)項目内の一定割合(43%)で評価(計6.5%)しているが、実質的な成果補償との連携が不十分

——(改善) ‘経営管理(M)’評価等級が‘内部統制’評価等級を上回ることができないように制限して、優秀会社には評価の周期の延長などのインセンティブを付与

——例) 他の指標が1等級であっても内部統制が4等級なら経営管理は4等級以下にする。

——その他機関の制裁の時に減輕、監督分担金の軽減案など検討(中長期)

(参考) 保険業法(第17条) 内部統制優秀会社について検査省略・短縮または制裁減免

#### イ 短期的成果中心のKPIの再編を誘導(役員)

——(現行) 短期成果中心の現行KPIは内部統制を、費用のみを伴う余剰的な規制(cost center)として認識して形式的に運営

——(改善) 長期的成果に向けた堅固な内部統制体制が確立されるように指標の再設定→模範指標事例の発掘・共有

——例) 内部統制不十分による事故発生の際に一括減点(10%)およびインセンティブの回復

#### ウ 金融事故および内部統制関連の公示の範囲の拡大

——(現行) 過度に厳格な公示の要件のため評判リスクには影響なし

——最近5年に間国内銀行で計720件の金融事故が発生したが、(当時)基準上の公示義務である自己資本総計の1/100を超える件数は1件に過ぎない。

——(改善) 不十分な内部統制による事故の発生などに対する公示義務を強化→評判リスクを高めて事前管理の誘因動機付与(2014.6すでに施行)

——事故または損失(予想)の金額が一定規模(例:10億ウォン)を上回る場合には随時開示義務付与

#### エ 事故発生時の金融会社に対する監督分担金の追加徴収

——(現行) 各金融会社の規模などを考慮して一律に賦課・徴収

——有価証券等の発行分担金とともに金融監督院予算（年間3千億ウォン水準）に充当→手数料的性格が弱いため、一部では、政府予算化すべきであるという指摘

——（改善）金融事故の発生などで追加的監督・検査の必要が発生すると、監督分担金の追加徴収の根拠づくり（例、30%範囲内）

——金融監督院の予算規模によって分担金の総額が決定されるので、事故が発生していない金融会社の場合は、かえって納入分担金の規模が減少

#### オ 課徴金、業務停止の実効性の向上等——違反行為は厳しく制裁

——（現行）不十分な内部統制で金融事故が発生しても、これによる営業上の損害は軽微な水準である。

——アメリカ政府はJPモルガンのMBSのずさんな販売に対して約14兆ウォン（130億ドル）の制裁金賦課（2013.10）

——（改善）金融事故の発生の際、一部の営業停止制度を積極的に活用して、重大な義務違反に対する過料（過怠料）を課徴金として転換することを推進

#### ④ 金融事故防止に向けたインフラの補完

##### ア 内部告発者（Whistle Blower）制度の活性化

——（現行）現在、すべての銀行が内部告発制度を運営中であるが、内部告発の受付およびインセンティブ付与の実績が非常に低調

——内部告発件数は計125件に過ぎず、特に10行の銀行は実績が皆無、最近2年間（2012～2013年）金銭補償事例はなく、表彰も1件に過ぎない。

——（改善）告発しない者の不利益の強化、情報提供者秘密保護など制度の実効性の向上

——身分が判明する表彰の形でなく、金銭補償を中心に制度再編

##### イ 命令休暇制、循環勤務制

——（現行）すべての銀行がすでに制度を運営しているが、例外的に許容比率が高く、未実施の場合でも明確な不利益がない。

——16行の銀行は最長5年まで同一部署での勤務可能

——（改善）命令休暇・循環勤務制などの基本的な内部統制制度は法令に反映

——偽造、国民住宅債券の事例も事故者が循環補職から除外されて、事故の規

(第2報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度  
模が拡大

——ただし、業務の連続性・専門性の確保のための例外の必要性は認める

ウ 告発基準の強化：現在の金融会社の役員→一般人まで対象拡大

——(現行) 検査中に発見された一般人の違法行為に対する告発の実績が低い。

——(改善) 監督・検査の過程で発見される一定要件以上の違法行為については告発を義務化して金融秩序を確立

——“検査・制裁規定施行細則”に告発・通報基準を明確に規定してこれを公開

——金融監督院調査の過程で不法借名取引が摘発されれば必ず告発(実名法改正で借名取引者も懲役5年、罰金5千万ウォン)

エ 内部統制および倫理・遵法意識教育の強化(金融研修院)

——(現行) 各金融会社の教育プログラムが営業関連の職務能力中心に偏重

——(改善) 各金融会社別の役員を対象に職級、職務に対応する内部統制実務教育および倫理・遵法意識教育を活性化(年1回)

——金融研修院など研修機関を通じたプログラムも拡大開発

## ⑤ 内部統制の遵守費用の軽減案

ア 非措置意見書(No Action Letter)の活性化

——(現行) 関係法令上特定の行為を許容するかどうかが微妙な場合、内部法務部署では不許可の傾向→新しい事業モデルの導入を阻害

——関連法令の検討に不必要な力量を浪費しているとの指摘

——(改善) 法規遵守と関連した不要な行政負担の緩和のために該当事項に対する違法性の判断を速やかに返事

——業界別協会などを通じて制度の案内および活用の誘導

イ ‘摘発’ではない‘改善’(コンサルティング)中心の現場検査

——(現行) 摘発と制裁中心の検査形態によって内部統制部署の機能が事故の事前予防ではなく、事故隠匿を中心に変質する恐れがある。

——(改善) 実際に実行可能な内容中心に規程を改善して、検査のパターンも

‘摘発’ではなく‘改善’に重点を置いて合理化する。

——例) 軽微な違反行為は現地是正措置として終結して、一人ひとりの従業員については、深刻な違法行為以外には、監督当局ではない金融会社が独自に懲戒するように委任

#### ウ 金融事故防止のためのITインフラの拡大構築

——(現行) フィッシング、ファームিংなどの金融詐欺、身分証や税金計算書偽造・変造による金融事故が持続的に発生(年5万個以上の空の通帳がフィッシングなどの金融犯罪に利用)

——(改善) 異常取引の探知、身分証偽造・変造の確認、税金計算書偽造・変造の確認など金融事故防止のためのITインフラの拡大構築

——電子金融不法振込み事故など異常取引の兆候をリアルタイムで探知/遮断(FDS)

——偽造身分証を利用した空の通帳開設を防ぐため、住民登録証、運転免許証など4種に身分証の真偽を確認(現在、ウリ、シンハン、プサン3行のモデル運営中)

——KT ENSの場合、偽造された税金計算書によって融資詐欺による被害が拡大した側面→虚偽の売上債権による融資詐欺の防止に向けて国税庁の協力の下に構築の推進

#### エ 銀行別の自主的通報期間運営(2014年10月中)

——(現行) すでに発生したまたは潜在的な事故要因に対する根源的対策無しに事故隠匿にのみ集中する場合、さらに大きな被害発生の余地

——(改善) 各銀行別10月の1カ月間の自主的届出期間を運営して、軽微な事項については制裁を免除または減輕→主要事例の共有のための銀行長懇談会(2014年11月中旬に/銀行連合会)

——現行の検査、制裁規定でも発見の経緯などを考慮して減輕・免除が可能

## IV 終りに

——韓国は1997年から何回も金融危機にあったと言える。

——その際の専門家の診断は、業界の会社の“放漫経営”を重要な原因であると

（第 2 報告）韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度  
言う。

——そこで政府は法律上に‘内部統制基準および遵法監視人制度’を導入した。

——しかしながら、金融業界は新しい制度さえ“放漫運営”して、その結果は各種の金融事故の引き起こし、金融危機の兆候の引き起こしであった。

——このような点からみると、2014 年 8 月 29 日に金融委員会が発表した“金融会社の支配構造改善案として内部統制の強化のための案”は、今後の金融危機および金融事故の防止のための方策として役に立つと思う。

——韓国金融当局は、今後、「金融事故の根絶や信頼回復のための金融会社内部統制強化策」を推進するため、法令改正の必要事項につき、2014 年中に改正案を作成・施行するが、可能な課題については、遵法監視人模範基準の改正を通じて先に施行

——施行令など下位法令は年内に実施、法律改正案は年内に国会提出を目標に推進

——銀行業界に優先施行した後、他の業界についてもその特性に合わせて拡大推進する見込み

## 注

### 1) 商法施行令第 39 条（遵法統制基準や遵法支援人制度の適用範囲）

法第 542 条の 13 第 1 項で“大統領令で定める上場会社”とは、最近事業年度末現在の資産総額が 5 千億ウォン以上の会社をいう。ただし、他の法律によって、内部統制基準や遵法監視人を置くべき上場会社は除外する。

### 2) 商法施行令（一部改正 2014.2.24 [大統領令 25214 号、施行 2014.2.24]）第 40 条（遵法統制基準等）

① 法第 542 条の 13 第 1 項による遵法統制基準は、次の各号の事項が含まれなければならない。

1. 遵法統制基準の制定や変更の手続きに関する事項
2. 法第 542 条の 13 第 2 項による遵法支援人の任免の手続きに関する事項
3. 遵法支援人の独立的な職務遂行の保障に関する事項
4. 役員が業務遂行の過程で遵守すべき法規および法的手続きに関する事項
5. 役員に対する遵法統制基準、教育に関する事項
6. 役員の遵法統制基準遵守状況を確認することのできる手順および方法に関する事項
7. 遵法統制基準に違反して業務を執行した役員や従業員の処分に関する事項



8. 遵法統制に必要な情報が遵法支援人に伝えられるようにする方法に関する事項
9. 遵法統制基準の有効性評価に関する事項
- 3) 商法施行令第41条（遵法支援人資格要件等） 法第542条の13第5項第3号で“大統領令で定める人”とは、次の各号のいずれかに該当する人を指す。
  1. 上場会社で監査役・監査委員・遵法監視人またはこれと関連した法務部門で勤務した経歴が合算して10年以上の人
  2. 法律学の修士号以上の学位を取得した人として上場会社で監査役・監査委員・遵法監視人またはこれと関連した法務部門で勤務した経歴が合算して5年以上の人
- 4) 資本市場と金融投資業に関する法律（一部改正および施行2014.1.28〔法律第12383号〕）
- 5) 一部改正2013.8.13（法律第12101号，施行2014.2.14）
- 6) 資本市場法施行令（一部改正2014.08.12〔大統領令25553号，施行2014.8.12〕）第31条（内部統制基準等）
  - ① 法第28条第1項による内部統制基準は、次の各号の事項が含まれなければならない。
    1. 業務の分掌と組織構造に関する事項
    2. 固有財産と投資者の財産運用や業務を遂行する過程で発生する危険の管理指針に関する事項
    3. 役員が業務を遂行する際の遵守しなければならない手続きに関する事項
    4. 経営の意思決定に必要な情報が効率的に伝えられる体制の構築に関する事項
    5. 役員の内部統制基準遵守状況を確認する手続き・方法や内部統制基準に違反した職員の処分に関する事項
    6. 役員の金融投資商品売買に関連した報告など法による不公正行為を防止するための手続きや基準に関する事項
    7. 内部統制基準の制定や変更手続きに関する事項
    8. 法第28条第2項による遵法監視人（以下“遵法監視人”という）の任免の手続きに関する事項
    9. 利益相反の把握・評価と管理に関する事項
    10. 集合投資財産や信託財産に属する株式に対する議決権の行使と関連した法規および内部指針の遵法可否に関する事項
    11. 集合投資財産や信託財産に属する資産売買を委託する投資仲介業者の選定基準に関する事項
    12. その外に内部統制基準に関して必要な事項として、金融委員会が定め、告

(第 2 報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度

知する事項

- ② 金融投資者（外国金融投資者の支店，その他の営業所は除く）は，内部統制基準を制定したり，変更しようとする場合には理事会の決議を経なければならない。
  - ③ 金融委員会は金融監督院長の検査の結果，法令に違反した事実が明らかになった金融投資者において，法令違反行為の再発防止に向けて内部統制基準の変更を勧告することができる。
  - ④ 内部統制基準に関する具体的な基準は，金融委員会が定めて告知する。
- 7) 資本市場法施行令第 32 条（遵法監視人など）
- ① 法第 28 条第 2 項で“大統領令で定める投資諮問業者および投資一任業者”は，投資諮問業や投資一任業以外の他の金融投資業を経営しない者として，最近事業年度末を基準にその者が運用する投資一任財産の合計額が 5 千億ウォン未満の者をいう。
  - ② 法第 28 条第 4 項第 3 号で“大統領令で定める金融関連法令”とは，第 27 条第 1 項各号の法令をいう。
  - ③ 法第 28 条第 4 項第 3 号で“大統領令で定める機関”とは，次の各号のいずれかに該当する機関をいう。〈改正 2013.3.23〉
    1. 担当職員が所属する機関
    2. 国土交通部長官など第 2 項による金融関連法令で措置の権限を持った者（金融委員会と金融監督院長は除く）
- 8) 銀行法施行令（改正 2014.8.6〔大統領令 25532 号，施行 2014.8.7〕）第 17 条の 2（内部統制基準）
- ① 法第 23 条の 3 第 1 項による内部統制基準は，次の各号の事項が含まなければならない。
    1. 業務の分掌や組織構造に関する事項
    2. 資産の運用または業務の遂行過程で発生する危険の管理に関する事項
    3. 役員が業務を遂行するときに必ず守らなければならない手続きに関する事項
    4. 経営の意思決定に必要な情報が効率的に伝えられる体制の構築に関する事項
    5. 役員の内部統制基準遵守状況を確認する手続き・仕方および内部統制基準に違反した職員の処分に関する事項
    6. 役員の金融投資商品（“資本市場と金融投資業に関する法律”第 3 条による金融投資商品をいう。以下同じ）の取引内容の報告など不公正取引行為を防止するための手続きや基準に関する事項
    7. 内部統制基準の制定または変更手続きに関する事項

8. 法第 23 条の 3 第 2 項による遵法監視人（以下“遵法監視人”という）の任免の手續きに関する事項
  9. 法第 28 条の 2 第 2 項による利益相反を管理する方法および手續きなどに関する事項
  10. 第 24 条の 5 による広告の制作および内容に関して守るべき事項
  11. 第 1 号から第 10 号までの事項に関する具体的な基準として、金融委員会が定め、告知する事項
- ② 銀行が内部統制基準を制定したり、変更しようとする場合には理事会の議決を経なければならない。
- ③ 金融委員会は、法第 48 条による金融監督院の検査の結果、法令に違反した事実が明らかになった銀行については、法令違反行為の再発防止に向けて内部統制基準の変更を勧告することができる。
- 9) 銀行法施行令第 17 条の 3（遵法監視人）
- ③ 銀行は遵法監視人を任免した際には、その事実を、金融委員会に通報しなければならない。
- ④ 遵法監視人は、善良な管理者の注意をもってその職務を遂行しなければならない。すなわち、次の各号の業務を遂行する職務を担当してはならない。
1. 資産運用に関する業務
  2. 当該銀行が行う銀行業務とその付随業務
  3. 法第 28 条第 1 項によって、当該銀行が兼営する金融業務
- ⑤ 銀行は遵法監視人がその職務を行う場合において、役員に資料や情報の提出を要求するときは、その役員にとってこれに誠実に協力するようにしなければならない。
- ⑥ 銀行は遵法監視人であった人に対し、その職務遂行に関連した理由で不当な人事上の不利益を与えてはならない。
- 10) 第 17 条の 4（支配構造内部規範）
- ① 法第 23 条の 4 第 1 項による支配構造内部規範は、次の各号の事項が含まなければならない。
1. 理事会の構成や運営に関する事項
    - ア 取締役会の構成の現況
    - イ 取締役の資格要件
    - ウ 取締役会および理事の権限と責任
    - エ 取締役の選任と退任に関する基準や手續き
    - オ 取締役会の招集手續きおよび議決権行使方法
    - カ 取締役会運営実績などの評価に関する事項
  2. 理事会内の委員会（“商法”第 393 条の 2 による委員会と第 3 号に該当する

(第2報告) 韓国の金融会社の支配構造改善案としての内部統制基準と遵法監視人制度

役員等で構成される委員会)の設置と運営に関する事項

ア 取締役会内の委員会の種類とその委員会の構成および機能

イ 取締役会内の委員会運営実績などの評価に関する事項

3. 役員(理事・監査または事実上これと同等の地位にいる人として“商法”

第401条の2第1項各号のいずれかに該当する人)に関する事項

ア 役員の資格要件

イ 銀行に対する役員の権限と責任

ウ 役員の選任と退任に関する基準や手続き

エ 役員およびその候補者たちに対する教育制度

オ 役員に対する成果評価および報酬の支給方法に関する事項

② 法第23条の4第3項によって、当該銀行は支配構造内部規範をその銀行のインターネット・ホームページと金融委員会が指定する者のインターネット・ホームページに公示しなければならない。

③ 第1項および第2項で規定した事項以外に支配構造内部規範に関して必要な事項は、金融委員会が定めて告知する。

